

## 組合教育委員会事務に関する点検及び評価報告書（令和元年度）概要

### I 点検及び評価の目的

特別区立幼稚園教育職員の選考・研修事務を共同処理する特別区人事・厚生事務組合教育委員会において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、事務の点検及び評価を行い、結果を議会に報告し公表することにより、説明責任を果たすとともに効果的な教育行政の推進に資するものである。

### II 対象事務及び手法

対象事務	幼稚園教員採用選考、昇任選考、共同研修
手法	<p>【点検】①実績を確認                      ②取組み状況、成果をとりまとめ</p> <p>【評価】目標の達成状況を評定（4段階）</p> <p>〔評定基準〕 A：目標を上回る成果を挙げている                      B：目標を達成している</p> <p style="padding-left: 100px;">C：目標を一部達成していないものがある                      D：目標を達成していない</p> <p>【有識者の知見の活用】 教育に関し学識経験を有する者2名の意見を受ける</p>

### III 点検及び評価結果(令和元年度)

事務名		目標	取組み状況、成果	評定
採用選考	新規採用選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>資質を備えた人材をより適正に選抜するため選考方法・内容を改善</li> <li>正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定</li> <li>有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二次選考の会場を変更し、設営や運営方法等の事前準備を十分に行い、効率的で円滑な選考運営を実施</li> <li>精緻なデータ分析に基づき合格者数等を決定し、各区の採用需要に対応</li> <li>学校説明会数を24校で実施、約1,000名の参加者にPR実施</li> </ul>	B
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な名簿管理</li> <li>適正規模の名簿登載者数を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映</li> <li>定期選考のほか、臨時選考を2回実施し、各区需要に応える名簿登載者数を確保</li> <li>他団体や法の趣旨を踏まえ、多くの名簿登載者確保のため受験資格を改正</li> </ul>	B
昇任選考	主任教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>選考制度を適正かつ確実に実施</li> <li>受験者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正かつ円滑に選考を実施</li> <li>選考制度周知と受験勧奨を推進し、申込者数、申込率、受験者数ともに微増</li> </ul>	B
	副園長選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>選考制度の定着と確実かつ適正な選考の実施</li> <li>受験者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正かつ円滑に選考を実施</li> <li>各区と連携し受験勧奨するも、申込者数、受験者数、合格者数ともに減少し、各区需要に不足</li> </ul>	C
	園長選考	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正に選考を実施</li> <li>受験者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正かつ円滑に選考を実施</li> <li>選考制度の周知と各区と共有する事務マニュアルの更新、各区の需要数確保</li> </ul>	B
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施</li> <li>受講者における研修内容の確実な修得と定着</li> <li>受講対象者の確実な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新幼稚園教育要領を具体的な実践に結びつけるために実践的内容で実施し、研修効果向上</li> <li>受講者アンケート評価「A」100%、修了率98%</li> <li>所属長アンケート評価「A」89%</li> </ul>	A
	主任教諭研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施</li> <li>受講者の確実な参加、内容の修得・定着徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主任教諭としての役割と自覚を意識させ、専門的、具体的な幅広い内容の研修を実施</li> <li>受講者アンケート評価「A」100%、修了率100%</li> </ul>	A
	主任教諭研修Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施</li> <li>受講対象者へ参加勧奨と中堅教員の意欲向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミドルリーダーの心構えへの意識付け、役割を体験学習できる実践的演習を交えて実施</li> <li>受講者アンケート評価「A」97%、修了率100%</li> </ul>	A
	管理職候補者養成研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>副園長の職務内容理解、論文作成能力の確実な修得・定着と受講者全員の修了（全講義・演習の参加）【修了者は副園長選考筆記試験免除】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>副園長の役割理解、モチベーション向上、論文作成能力の修得・定着を図る演習を実施</li> <li>受講者アンケート評価「A」95%、修了率100%</li> </ul>	A
	管理職昇任前研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識の確実な修得・定着</li> <li>受講対象者の確実な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職として必要な教育法規・労務管理をテーマに演習を中心に実施</li> <li>受講者アンケート評価「A」100%、修了率100%</li> </ul>	A

事務名	目標	取組み状況、成果	評定
共同研修	新任管理職・管理職候補者研修	・管理職としての意識向上、「学校評価」をテーマとした新任副園長・園長合同の講演・講義を実施 ・受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着	A
	新任園長研修	・幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施 ・研修内容の確実な修得・定着	A
	園長・副園長等専門研修	・区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報等の提供と、課題解決に寄与する研修を実施 ・多くの受講参加 ・「新幼稚園教育要領」に係る最新情報等をテーマにした研修を実施 ・受講者アンケート「A 大変良かった」約 90% ・十分な受講者数を確保（145 名）	A

#### IV 点検・評価に関する有識者からの意見

- 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏
- 元帝京平成大学現代ライフ学部児童学科教授・公益社団法人全国幼児教育研究協会副理事長 荒木 尚子 氏

事務名	意見・評価（神長 氏）	意見・評価（荒木 氏）	
採用選考	新規採用選考	・前年度選考の受験者数から 45 名減、受験者数の減少傾向が続いている。インターネット申請の導入や P R を推進し、多くの人材の中から選考が必要。今後も各区採用需要に対応する採用数予測の徹底が肝要	・受験者数が減少しているが、各区の採用需要に対応しており、適正規模である。倍率も高いレベルを維持し、採用選考の質が確保されていると評価
	臨時的任用教員選考	・応募資格を「幼稚園教諭普通免許状を現に所有する者」のみと変更したことは、区立幼稚園の保育を良く知る保育補助等の職員にも臨時的任用教員となる機会が提供でき有効	・履歴管理システムの活用により効率的かつ確実な名簿管理ができていると評価。引き続き優秀な人材確保と安定した名簿供給のため、受験資格の改正を行ったことは今後有効
昇任選考	園長・副園長・主任教諭選考	・園長・副園長選考は、申込者数が前年度を下回る結果である。各区と連携し、受験勸奨を推進するとともに働き方改革を推進し、キャリア形成を視野に、昇任意欲醸成のため環境や雰囲気づくりを構築	・副園長の役割が多様化する中、子育て、介護等多くの役割を担う年齢層であるため、働き方改革の動きとともにゆとりややりがいをもてる状況を創る。園長選考は、幼児教育環境の整備とともに受験勸奨を実施
共同研修	新採二年目フォロー研修	・2 年目教諭が抱えると思われる課題を設定する等、研修内容の工夫が見られる。引き続き、研修内容や方法のニーズ把握に努める必要性	・受講者のニーズに合った研修内容で、保育観察と協議、実践的な演習は効果大である。受講者の高い評価
	主任教諭研修Ⅰ	・実践の中核となる主任教諭の役割や仕事を考える研修内容を評価	・主任教諭の役割の自覚、実践的能力向上のカリキュラムで実施日の設定も適切
	主任教諭研修Ⅱ	・実践に引き寄せながらテーマを学ぶ実践的カリキュラムが受講者の満足度に繋がっている。ステップ・アップを図れる研修企画に期待	・ミドルリーダーの自覚と若手育成や園内研修等の推進力となるよう学ぶ機会であり、課題を見出す内容は自己研鑽するための良い機会
	管理職候補者養成研修	・管理職の役割論と論文作成の方法論という受講者ニーズに沿った内容。副園長選考候補への周知徹底を図り、多くの候補者が受講することを期待	・副園長の職務内容の理解につながる研修で、論文作成能力の習得も図られる具体的な演習効果で管理職に向けてモチベーションが向上
	管理職昇任前研修	・教育法規や労務管理は、管理職になるために必要な内容。引き続き研修内容の充実を期待	・必要な教育法規・労務管理に関する基本的な知識を習得できるプログラムで効果的
	新任管理職・管理職候補者研修	・法令に基づく園運営、メンタルヘルス、クレーム対応、コーチング、学校評価等の多様な課題に連続的に受講ができることは有意義	・園経営に関する重要課題を学び視野を広げることのできる研修内容で、受講者にとって必要かつ実効性のある研修と評価
	新任園長研修	・新任園長として必要な研修企画。課題の整理や課題解決に結びついた研修内容を評価	・園経営案と方策について事前事後の課題論文提出も含め具体的な方策を学ぶことで自己課題に直結する研修内容を評価
園長・副園長等専門研修	・区立幼稚園を取り巻く状況を踏まえ、ニーズに沿ったプログラムである。幼児教育の無償化に伴い、幼児教育の実践の質向上策や発信力に対しての多様な視点からの研修プログラム企画に期待	・夏季休業中の集中講座として最新情報を取り入れた内容で、経験年数を問わず必要で有効であり、理解度、満足度が高い。併任園長の参加者増の工夫は必要	

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会の  
権限に属する事務の管理及び執行状況に  
関する点検及び評価報告書(令和元年度)**

**令和2年9月**

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会**

## 目 次

I	特別区人事・厚生事務組合教育委員会	
1	設置の経緯	1
2	組織	1
3	共同処理している事務	2
II	点検及び評価の対象事務及び手法	
1	目的	3
2	対象事務	3
3	手法	3
III	点検及び評価（令和元年度）	
1	採用選考	4
(1)	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）	4
(2)	臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考	6
2	昇任選考	8
(1)	主任教諭選考	8
(2)	副園長選考	10
(3)	園長選考	12
3	共同研修	14
(1)	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修	14
(2)	主任教諭研修Ⅰ	16
(3)	主任教諭研修Ⅱ	18
(4)	管理職候補者養成研修	20
(5)	管理職昇任前研修	22
(6)	新任管理職・管理職候補者研修	24
(7)	新任園長研修	26
(8)	園長・副園長等専門研修	28
IV	点検・評価に関する有識者の意見	30
	《資料》	
1	特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針	34
2	特別区立幼稚園の現況	35
3	各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数	37
4	各區別区立幼稚園年齢別就園状況	38

# I 特別区人事・厚生事務組合教育委員会

## 1 設置の経緯

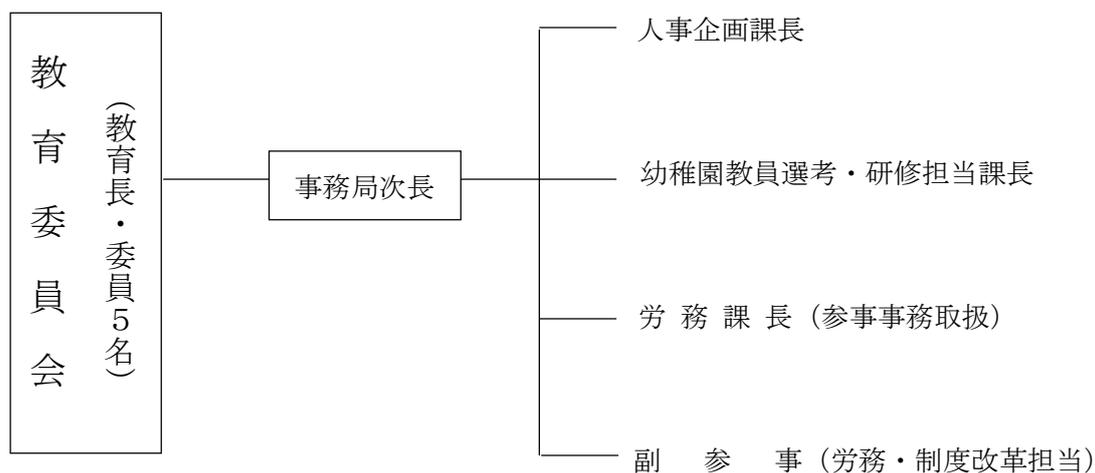
平成12年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正施行により、幼稚園教育職員の任用その他の身分取扱いに関する事務等が、東京都から各特別区の教育委員会（以下「各区教育委員会」という。）に移管された。

移管された事務の一部については、効率性・経済性、及び教員の資質、教育の水準等の維持向上を図る観点から共同処理することとなり、共同処理事務を行う教育委員会が必要であることから、平成12年4月1日、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）が発足した。

## 2 組織

組合教育委員会は教育長及び5名の委員で構成されており、特別区人事・厚生事務組合議会の同意を得て、特別区人事・厚生事務組合管理者が任命する。教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である者の委員の中から選出されている。

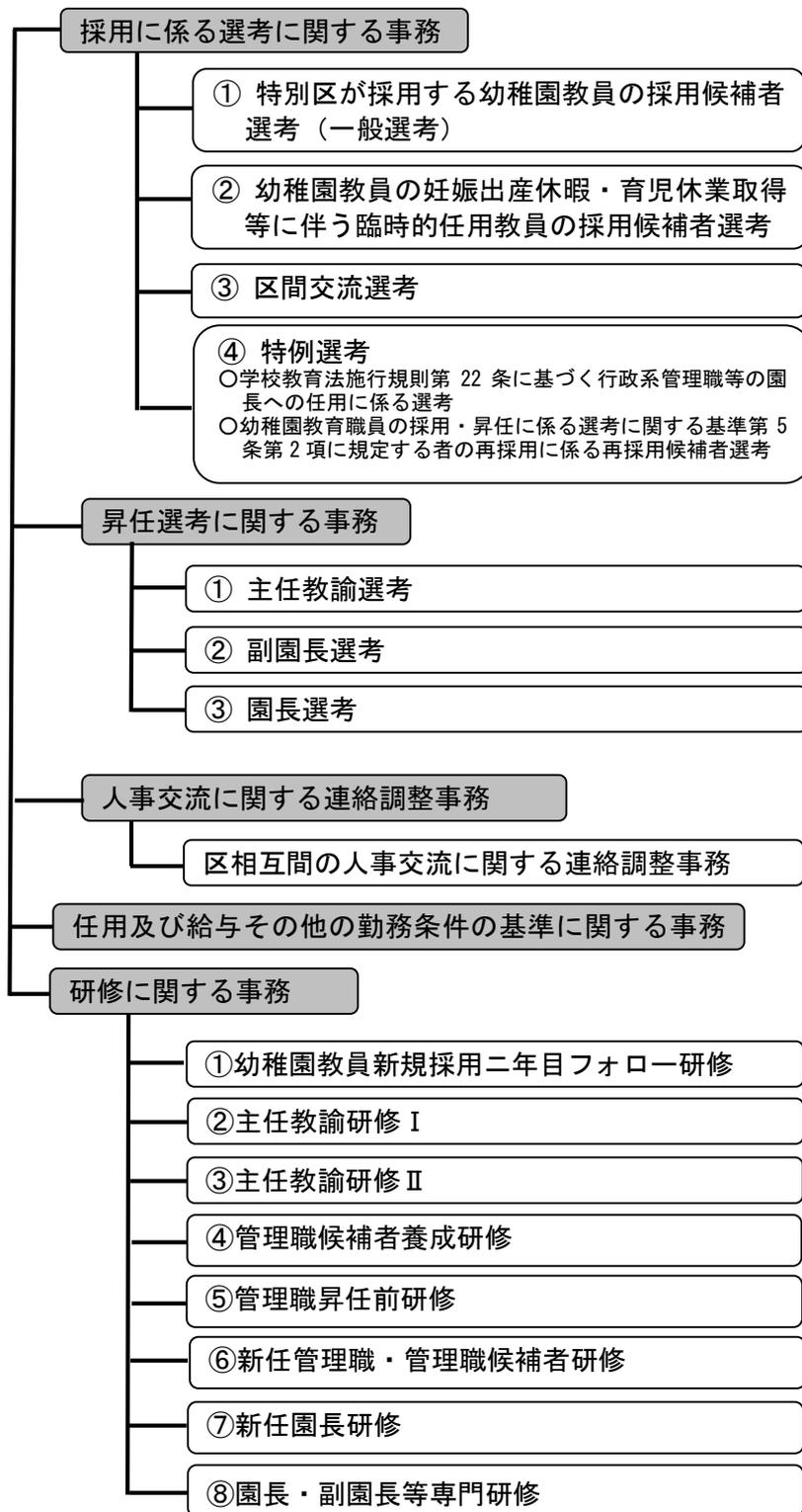
事務局には、次長、参事、人事企画課長、幼稚園教員選考・研修担当課長、労務課長、副参事（労務・制度改革担当）を配置し、事務局職員は特別区人事・厚生事務組合人事企画部職員が兼務している。



### 3 共同処理している事務

特別区立幼稚園（以下「区立幼稚園」という。）教員の任用その他の身分取扱いに関する事務のうち、共同処理するものは以下のとおりで、その他の事務は全て各区教育委員会において処理する。

#### 組合教育委員会の事務



※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教育委員会及び東京都教職員研修センター等で実施されている。

## II 点検及び評価の対象事務及び手法

### 1 目的

地教行法第26条の規定に基づき、組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を特別区人事・厚生事務組合議会へ提出し公表することにより、区民及び各区教育委員会への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものである。実施に当たっては、「特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針」を定め、毎年1回実施している。

### 2 対象事務

組合教育委員会が行っている事務は、「I3 共同処理している事務」のとおりであるが、点検及び評価制度の趣旨、共同処理事務の性格等に鑑み、点検及び評価の対象事務は、下記の3区分、13事務とした。

区 分	事 務
採用選考	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）
	幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
昇任選考	主任教諭選考
	副園長選考
	園長選考
共同研修	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
	主任教諭研修Ⅰ
	主任教諭研修Ⅱ
	管理職候補者養成研修
	管理職昇任前研修
	新任管理職・管理職候補者研修
	新任園長研修
園長・副園長等専門研修	

### 3 手法

#### (1) 点検及び評価の定義

点 検	個々の事務のこれまでの取組状況や成果について、とりまとめること。
評 価	<p>個々の事務についての点検を踏まえ、目標に対する達成状況を評定するとともに、課題を検討し、今後の取組みの方向性を示すこと。</p> <p>達成状況についての評定基準は、次のとおりとする。</p> <p>A：目標を上回る成果を挙げている                      B：目標を達成している</p> <p>C：目標を一部達成していないものがある              D：目標を達成していない</p>

#### (2) 有識者の知見の活用

事務局による自主点検・評価を行った上で、教育に関し学識経験を有する者（以下「有識者」という。）の評価及び意見を受ける。

### Ⅲ 点検及び評価

#### 1 採用選考

##### (1) 幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）

###### ア 選考目的

特別区全体における幼稚園教員の資質、教育水準の維持向上等の観点から、各区教育委員会が新規に採用する候補者を、共同により効率的かつ適正に選考する。

###### イ 選考実施概要

区分		内容
受験資格		<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 35 歳未満の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者、又は令和 2 年 4 月 1 日までに確実に取得できる見込みの者</p> <p>【特例】 前年度の選考による採用候補者名簿の登載者、又は、前年度選考補欠者（採用候補者名簿登載に至らなかった者。辞退者を除く。）が、本年度の選考を受験する場合には、第 1 次選考を免除する。免除者は年齢が超過していても受験できる。</p>
1 次 選 考	実施日	6 月 23 日
	選考内容	<p>【教職・専門教養】 択一式 30 問（70 分）</p> <p>【小論文】 事例式 1200 字程度（90 分）</p>
	結果発表	7 月 26 日
2 次 選 考	実施日	8 月 10 日・11 日
	選考内容	<p>【実技試験】 模擬保育（当日指定された活動の一斉指導）・キーボード伴奏付き歌唱</p> <p>【面接試験】 個人面接</p>
	結果発表	9 月 11 日
採用候補者名簿の登載		<p>第 2 次選考の合格者を採用候補者名簿に登載する。</p> <p>ただし、合格者のすべてが採用の内定を受け、又は名簿から削除された場合において、必要があるときは補欠者を名簿に登載する。</p>
公 表	公表範囲	教職・専門教養問題及び正答、小論文問題、実技試験問題
	成績開示	第 1 次選考不合格者全員に対して、総合成績による区分（3 段階によるランク表示）について情報提供

###### ウ 実施結果

##### 【幼稚園教員採用候補者選考実施状況】

項目 実施年度	応募者	1 次受 験者	1 次免 除者	1 次受 験 率	1 次合 格者	1 次合格 率	2 次受 験者	2 次受験率	最終合 格者	最終合格率	補 欠 者
	A 名	B 名	C 名	B/(A-C) %	D 名	D/B %	E 名	E/(C+D) %	F 名	F/(B+C) %	
元年度	537	465	2	86.9	164	35.3	155	93.4	47	10.1	52
30 年度	576	505	7	88.8	156	30.9	150	92.6	45	8.8	46
増減	△39	△40	△5	△1.9	8	4.4	5	0.8	2	1.3	6

※30 年度実施分について、1 次選考免除者 7 名のうち 1 名は、2 次選考実施前に採用されたため、2 次選考受験率に含まない。

【幼稚園教員採用状況】

実施年度	項目 受験者 (1次免除含む)	選考結果		採用者			辞退者
		合格者	補欠者	合格者	補欠者	計	
元年度	467名	47名	52名	41名	10名	51名	20名
30年度	512名	45名	46名	43名	26名	69名	21名
増減	△45名	2名	6名	△2名	△16名	△18名	△1名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○資質を備えた人材をより適正に選抜するため、選考方法・内容を改善する。 ○正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定する。 ○有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保する。
	取 組 内 容	○選考内容・運営方法の改善 今年度より会場変更となった二次選考について、設営や運営方法の検討など事前準備を十分に行い、効率的かつ円滑な選考運営を行った。 ○正確な採用数予測の徹底 より精緻なデータ分析を行った上で、次年度採用数を予測し、合格者数及び補欠者数を決定した。 ○PRの推進 次年度選考に向け、学校説明会を24校（新型コロナウイルスの影響により資料送付のみとなった7校を含む）で行い、1,000名を超える参加があったほか、募集パンフレットをより手にとって見てもらえるよう、色合いやイラスト等の工夫・改善を図った。
	予 算・ 決 算	【予算額】 8,129,000 円 【決算額】 7,115,226 円 執行率 88.0%
	成 果	○改善した運営方法に基づき、効果的かつ円滑に選考を実施した。 ○各区教育委員会の採用需要に確実に対応する合格者数・補欠者数となった。 ○応募者数は537名で、39名減となったが、合格者見込数（30名）から見た倍率は約18倍であり、適正な規模の申込者数を確保した。
評 価	評 定	A      ②      C      D
	今後の 課 題	○選考内容・評定方法等の継続した検討および運営方法等の改善 ○各区教育委員会との連絡・調整を密に行い、採用数予測の精度の向上 ○受験者数減への対応
	今後の 取組方針	○改善した選考内容に基づき、適正に選考を実施する。 ○多角的な視点から分析した採用数予測の算出 ○受験者の負担軽減のためインターネット申し込みの導入等、受験申込者の確保に向け、必要な対応策を実施する。

## (2) 臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考

### ア 選考目的

各区教育委員会において幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業があった場合に適切に対応できるように、各区教育委員会が採用する臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）の候補者を、共同により効率的かつ適正に選考する。

### イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	<p><b>【年齢】</b> 選考を実施する年度の末日において年齢 60 歳以下の者</p> <p><b>【免許】</b> 幼稚園教諭の普通免許状を有する者</p> <p><b>【実務経験】</b> 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条及び第 2 条に基づく国公立幼稚園において、正規任用教員として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>イ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項及び第 12 条に基づく国公立幼保連携型認定子ども園において満 3 歳以上を担当する正規任用保育教諭として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>ウ 区立幼稚園の臨時的任用教員又は学級を専任する非常勤講師（学級担任の非常勤講師）として、通算 12 ヶ月以上の勤務実績を有する者</p>
選考方法	<p><b>【新規応募者】</b> 書類選考、面接</p> <p><b>【更新者】</b></p> <p>ア 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がない者 ⇒書類選考、面接</p> <p>イ 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がある者 ⇒書類選考（必要に応じて面接）</p> <p>※ 更新者のうち、過去に区立幼稚園の臨時的任用教員として勤務実績のある者は、その勤務実績（勤務していた区立幼稚園長が記載する人物証明書等）を含めて選考する。</p>
採用候補者名簿の登載	<p>合格者を「特別区立幼稚園臨時的任用教員採用候補者名簿」（以下「名簿」という。）に登載する。</p>
選考期日及び名簿登載期間	<p><b>【定期選考】</b></p> <p>&lt;6 月受付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選考日 6 月 3 日・4 日（2 日間）</li> <li>・名簿登載期間 令和元年 7 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日</li> </ul> <p>&lt;12 月受付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選考日 12 月 2 日・3 日（2 日間）</li> <li>・名簿登載期間 令和 2 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日</li> </ul> <p><b>【臨時選考】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時実施（合格者は、直近に実施した定期選考による名簿へ登載）</li> </ul>

ウ 実施結果 ※元年度の採用者数及び採用率は、令和2年2月末時点

	応募者数			名簿登載者数 (合格者数)		採用者数		採用率 %	
	6月選考	12月選考	臨時選考	更新	新規	更新	新規	更新	新規
元年度	19	37	8	44	19	33	6	75.0	31.6
30年度	26	40	4	48	21	37	6	77.1	28.6
増減	△7	△3	4	△4	△2	△4	0	△2.6	3

【参考】臨時的任用教員名簿登載者数（令和2年2月末時点）

名簿登載期間	登載人数
令和2年1月1日～令和3年12月31日	39名
令和元年7月1日～令和3年6月30日	24名
平成31年1月1日～令和2年12月31日	38名
平成30年7月1日～令和2年6月30日	23名
合計	124名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○適正に名簿管理を行う。 ○適正な規模の名簿登載者数を確保する。
	取 組 内 容	○名簿管理の徹底 名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映した。 ○臨時選考の実施 臨時選考を2回実施し、各区需要に応える名簿登載者を確保した。 ○受験資格の改正 他団体の状況や法の趣旨を踏まえ、より多くの名簿登載者を確保するため、受験資格改正の検討を行った。
	予 算・ 決 算	【予算】 52,000 円 【決算】 41,030 円 執行率 78.9%
	成 果	○名簿登載者の現況及び採用状況の把握を徹底したことで、利便性・信頼性の高い名簿とすることができた。 ○より多くの名簿登載者を確保するため、従来の応募資格では対象とならなかった区立幼稚園の保育補助等で勤務する職員の応募も可能となるよう、受験資格を「幼稚園教諭普通免許状を現に有する者」のみに改正した。（令和2年4月1日施行）
評 価	評 定	A      ②      C      D
	今後の 課 題	○名簿登載者の一層の充実と未稼働登録者の活用策 ○各区教育委員会の需要に対応する名簿登載者の確保
	今後の 取組方針	○名簿登載者の確保に向けて各区教育委員会と連携し、各区の運用状況や他団体の状況等を勘案し、未稼働登録者の活用策を検討する。 ○選考案内の記載内容や受験者への周知方法の工夫を行い、改正後の受験資格に基づく選考を適性かつ確実に実施する。

## 2 昇任選考

### (1) 主任教諭選考

#### ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の主任教諭の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

#### イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	選考を実施する年度の末日において下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園教諭の職にある者 ② 国公立幼稚園における教職経験年数若しくは国公立幼保連携型認定こども園における教職経験年数又は両者を合算した教職経験年数が9年以上かつ区立幼稚園における教職経験年数が3年以上ある者 ③ 年齢が31歳以上60歳未満の者
選考方法	職務レポート及び勤務評定
合格発表	11月7日

#### ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
元年度	28	28	100	26	92.9
30年度	27	27	100	25	92.6
増 減	1	1	0	1	0.3

#### 【年度別 申込者数と合格者数】

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元
有資格者	119	75	60	56	50	87	121	102	99
申込者	70	37	25	21	13	27	37	27	28
申込率	58.8	49.3	41.7	37.5	26.0	31.0	30.6	26.5	28.3
合格者	60	36	19	20	12	26	32	25	26

※申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○選考を適正かつ確実に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取 組 内 容	○適正な選考の実施 選考が円滑に進むよう、事前準備を十分に行い、適正に選考を実施した。 ○選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区教育委員会等を通じて、受験資格等選考制度の周知を行うとともに、 受験勧奨を推進した。
	予 算・ 決 算	【予算】 32,000 円 【決算】 32,000 円 執行率 100%
	成 果	○スケジュールに基づき、着実に選考を実施した。 ○申込者数、申込率、受験者数ともに低迷しているものの、僅かながら昨年度を上回った。
評 価	評 定	A      ㊀      C      D
	今後の 課 題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○申込者、申込率が低迷していることへの対応と、適正な規模の受験者数の確保
	今後の 取組方針	○選考制度を適正に運用・実施する。 ○受験者数増に結びつけるため、各区教育委員会と連携して昇任意欲を醸成する環境や雰囲気づくりを図り、引き続き受験勧奨に努めていくとともに、 受験者数が低迷している原因を分析し、必要となる対応策を検討する。

## (2) 副園長選考

### ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の副園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

### イ 選考実施概要

区分	内 容				
受験資格	<p>&lt; 1次選考 &gt;            日本国籍を有し、選考を実施する年度の末日において下記①又は②のいずれかに該当する者            ① 次のすべてに該当する者            ア 区立幼稚園主任教諭の職にある者            イ 区立幼稚園主任教諭経験年数が 3 年以上あり、かつ区立幼稚園における教職経験年数が 7 年以上ある者            ウ 年齢が 35 歳以上 56 歳未満の者            ② 次のすべてに該当する者            ア 区立幼稚園主任教諭の職にある者            イ 区立幼稚園主任教諭経験年数が 2 年の者            ウ 年齢が 54 歳未満の者            &lt; 2次選考 &gt;            下記の全てに該当する者            ① 選考の当該年度又は過去の年度において 1 次選考に合格した者            ② 特別区立幼稚園主任教諭の職にある者            ③ 区立幼稚園主任教諭経験年数が 3 年以上あり、かつ区立幼稚園教職経験年数が 7 年以上の者            ④ 35 歳以上 56 歳未満の者</p>				
選考方法	1 次選考	筆記試験(事例式論文 1 題)	実施日	7 月 28 日	
		※管理職候補者養成研修修了者は免除			
	2 次選考	面接試験	実施日	8 月 24 日	
		※筆記試験で一定の基準に達した者及び筆記試験免除者が対象			
		勤務評定			
	合格発表		9 月 20 日		
	書類選考	実施日	1～2 月		
	合格発表		2 月 7 日		

### ウ 実施結果

年度	項目	① 1 次選考					② 2 次選考			
		申込者 A 名	受験者 B 名		受験率 B/A%	合格者 C 名	合格率 C/B%	受験者 D 名	合格者 E 名	合格率 E/D%
			筆記受験	筆記免除						
元年度		11	1	10	100	11	100	12	10	83.3
30 年度		20	0	20	100	18	90.0	19	19	100
増 減		△9	1	△10	0	△7	10.0	△7	△9	16.7

※ 2 次選考受験者には、前年度以前の 2 次選考に合格しなかった者を含む。

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元
有資格者	95	113	91	96	97	97	102	108	110
申込者	18	22	12	13	12	16	14	20	11
申込率	18.9	19.5	13.2	13.5	12.4	16.5	13.7	18.5	10.0
合格者	13	18	10	12	9	13	10	19	10

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

※ 平成 28 年度以降の合格者は 2 次選考合格者

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○選考制度の定着を図りつつ、确实かつ適正に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○選考制度の定着と确实な実施 各区教育委員会と連携し、筆記試験免除制度や 2 次選考の実施等、新たな選考制度の定着を図りつつ、円滑に選考実施した。 ○選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区の需要数や受験申込状況等を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育委員会を通じて、選考制度の周知を図り、受験勧奨を行った。
	予 算・ 決 算	【予算】 400,000 円 【決算】 263,511 円 執行率 65.9% ※園長選考の予算・決算との合算数値
	成 果	○スケジュールに基づき、着実に選考を実施した。 ○申込者数、受験者数、合格者数ともに昨年度を下回り、各区の需要を満たすことができなかった。
評 価	評 定	A      B      ㉟      D
	今後の 課 題	○選考の确实かつ円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の 取組方針	○選考制度を適正に運用・実施する。 ○受験者数増に結びつけるため、各区教育委員会と連携して昇任意欲を醸成する環境や雰囲気づくりを図り、引き続き受験勧奨に努めていくとともに、必要な改善策等を検討する。

### (3) 園長選考

#### ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

#### イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、選考を実施する年度の末日において下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園副園長の職にある者 ② 区立幼稚園副園長経験年数が3年以上ある者 ③ 年齢が58歳未満の者
選考方法		・筆記試験（課題式論文1題） ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7月28日
面接試験	実施日	8月24日
合格発表		9月6日

#### ウ 実施結果

項目 年度	申込者	受験者	受験率	合格者	合格率
	A 名	B 名	B/A %	C 名	C/B %
元年度	11	11	100	8	72.7
30年度	13	13	100	12	92.3
増 減	△2	△2	0	△4	△19.6

#### 【年度別 申込者数と合格者数】

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元
有資格者	64	49	44	35	37	35	34	29	27
申込者	50	45	38	21	23	25	17	13	11
申込率	78.1	91.8	86.4	60.0	62.2	71.4	50.0	44.8	40.7
合格者	9	13	20	10	8	12	11	12	8

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に選考を実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組内容	○選考の確実な実施と次年度選考に向けた準備 選考が円滑に進むよう、選考制度の周知とともに、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの更新を行った。 ○受験勧奨の推進 受験者数低迷等の現状を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育委員会を通じて受験勧奨を推進した。
	予算・決算	【予算】 400,000 円 【決算】 263,511 円 執行率 65.9% ※副園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○スケジュールに基づき、確実に選考を実施した。 ○合格者数は昨年度を下回ったが、各区の需要数を満たすことができた。
評 価	評定	A      ㊀      C      D
	今後の課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○申込率が低下している現状分析と受験者数の増
	今後の取組方針	○選考制度を適正に運用・実施する。 ○研修等を通じ、園運営における園長の重要性等について働きかけを行っていくとともに、各区教育委員会と連携して昇任意欲を醸成する環境や雰囲気づくりを図り、引き続き受験勧奨に努めていく。

### 3 共同研修

効率性・経済性及び教員の資質、教育水準維持向上などの観点から、共同研修として8つの研修を組合教育委員会が実施している。

#### (1) 幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修

##### ア 研修目的

新規採用二年目教員を対象として、実践的課題を踏まえたな指導力の向上を図る。

##### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】新規採用二年目幼稚園教員 【参加人数】56名
実施日・会場	第1回 5月13日(午後) 東京区政会館 第2回 6月27日(全日) 文京区立小日向台町幼稚園 第3回 7月29日(全日) 東京区政会館 第4回 8月2日(全日) 東京区政会館 第5回 10月31日(全日) 文京区立小日向台町幼稚園
研修内容・講師	<p>【研修内容】 保育内容・方法の基礎的課題の理解と具体的対応、保育研究の意義と基本的方法の理解、教材研究・コミュニケーション力等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 講義 「今日から明日へつながる保育」 —環境を考える・工夫する— 講師 共立女子大学 家政学部教授 田代 幸代</p> <p>第2回 保育観察 「豊かな生活を生み出すための教師の役割」 分科会協議 「幼児理解と教師の役割」</p> <p>第3回 分科会協議 「幼児の実態を踏まえ、発達の見通しに基づく週日案の作成」 講義・演習 「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 —保育・療育の両面からのアプローチ— 講師 チャイルドフード・ラボ所長 明星大学講師、臨床発達心理士 藤原 里美</p> <p>第4回 分科会協議 「学級経営に生かす保育の振返り」 —先輩教諭との語り合いを通して— 講義・実技 「子どもたちと楽しむ身体表現」 —からだが動く・こころが動く— 講師 十文字学園女子大学 人間生活学部講師 渡邊 孝枝</p> <p>第5回 保育観察 「保育実践と評価」 分科会協議 「評価に基づく保育改善」</p> <p>【分科会講師・助言者】 第2回、第5回分科会講師・助言者 区立幼稚園園長 (15名) 第3回、第4回分科会講師・助言者 区立幼稚園主任教諭 (12名)</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 前年度より実施となった新幼稚園教育要領を具体的な実践に結びつけるため、「環境を考える・工夫する」をテーマにした研修を行った。二年目の教員にとって経験の乏しい身体表現に関する研修、また教育課題として日々直面する特別支援教育に関する研修を実施し、多くの演習を通して研修効果の向上を図った。 ○幼稚園現場・各区教育委員会との連携 事前事後の受講者の自己評価及び受講者所属園長の評価をもとに、研修成果の検証し、各区教育委員会・所属園長に報告した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち二年目フォロー研修: 155,497 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 100%、受講者所属長の評価は「A」が 89%と、高い評価が得られた。 ○研修成果を受講生・所属長及び区教育委員会が確認できることで、各受講生の課題及び改善点の明確化につながった。 ○受講者の修了率は 98%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「新しい生活様式」を踏まえ、協議・実技等の形式で実施してきた研修内容の工夫 ○多様な保育実態を持つ園が増加する中で、保育観察園の確保 ○各区教育委員会、園長会等との一層の連携強化
	今後の 取組方針	○「新しい生活様式」を踏まえ、受講者・講師等の安全を確保した研修の実施 ○遊びや活動の展開等、実践力の向上に結び付く研修内容を取り上げる。 ○幼稚園等の形態が多様化する中で、現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、研修連絡協議会等を通して、各区教育委員会及び園長との情報共有及び意見交換を行う。

## (2) 主任教諭研修 I

### ア 研修目的

職場における主任教諭の役割について認識を深めるとともに、実践的能力の向上を図る。

### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対 象 者】 研修実施年度に主任に昇任するもの等 【参加人数】 23 名
実施日	第 1 回 5 月 24 日 (午後) 第 2 回 7 月 19 日 (午後) 第 3 回 8 月 23 日 (午前) 第 4 回 8 月 23 日 (午後)
研修内容 ・ 講師	<p>【研修内容】 主任教諭の役割、園経営・運営に関する基礎的な知識、教育指導上の課題・課題対応等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講義・協議・演習「園の要となる魅力的なミドルリーダーとは？」 講師 元品川区立二葉すこやか園・二葉幼稚園長 大竹 節子</p> <p>第 2 回 講義・協議「よりよい育ちを支えるために」 ー環境である大人がする支援の工夫と保護者とのかかわりー 講師 言語聴覚士 菅野 由利子</p> <p>第 3 回 講義 「幼児教育の未来を展望する」 ーお茶の水女子大学こども園の実践からー 講師 国立大学法人お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所 教授 宮里 暁美</p> <p>講義 「認定こども園における研修の在り方」 講師 国立大学法人お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所 特任講師 内海 緒香</p> <p>第 4 回 演習 「クレーム対応」 ーロールプレイを通してー 講師 元 江東区ちどり幼稚園長 黒澤 聡子 元 練馬区立北大泉幼稚園長 関 美津子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 初回に、各園のグランドデザインを描き、主任教諭としての役割と自覚を意識付けた。また、特別支援教育については演習を通して専門的な知識を深め、適切な指導方法を身に付けるとともに、園全体での支援に向けての主任教諭の動き方を学ぶ機会となった。さらに、認定こども園の教育・保育の実態から多様な幼児教育の在り方を理解し、主任教諭としての視野の広がりを得ることができた。クレーム対応のロールプレイでは、実践を通して自己の発言や態度への振り返りを行うとともに保護者との信頼関係を構築する具体的な方策を知り、保護者や地域への対応力の向上につながった。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち主任研修 I : 141,100 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 100%で、実践的カリキュラムが、受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
	評 定	Ⓐ B C D
評 価	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○受講者の各園における状況が異なる中で、それぞれの立場で課題意識をもち、将来を見据えて意欲的に参加できる多面的な研修の企画
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや他団体研修等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○園の要となる主任教諭という役割についての意識付けと自覚を促す効果的な研修方法、内容を工夫する。

### (3) 主任教諭研修Ⅱ

#### ア 研修目的

主任教諭の一層のスキルアップ、モチベーションアップ等を図る。

#### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対 象 者】 研修実施年度に主任に昇任して3年目か5年目程度の主任教諭 【参加人数】 17名
実施日	第1回 7月26日(午前) 第2回 7月26日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 若手・後輩教諭の指導育成・事業の企画・マネジメント・問題解決 【教科目及び講師】 第1回 講義・演習 「企業における人材育成に学ぶ」 ーミドルリーダーの心構えー 講師 リクルートマネジメントソリューションズ 主任研究員 桑原 正義 第2回 演習 「組織を生かすミドルリーダーの役割」 ー子どもの学び・育ちを「見える化」する園からの発信ー 講師 品川区立八潮わかば幼稚園長 丸山 智子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の参加を広く呼びかけ、中堅教員の研修意欲を高める。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 始めに、主任教諭が直面している「若手教員の育成」に必要となるミドルリーダーの心構えについて学び意識付けを行う。次に、「園からの発信」をテーマに架空の園の課題を共有し、ミドルリーダーとしての役割を意識した協議、報告を行い研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち主任研修Ⅱ : 35,630 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 97%で、実践的カリキュラムが、受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○園運営を促進するミドルリーダーの役割を理解し、実践力のある主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの開発・検討 ○複数回の受講を希望する主任教諭にとって魅力ある研修内容を計画する。
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや各幼稚園長からの感想等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○これまで実施した研修とは異なる講義内容となるよう検討するとともに、各区教育委員会及び幼稚園園長との連絡を密にし、参加者を募る。

#### (4) 管理職候補者養成研修

##### ア 研修目的

副園長の職務内容を理解したうえで、課題解決能力、論文作成能力を身に付ける。

##### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対 象 者】副園長 1 次選考受験資格を有し、各区教委から研修生として推薦を受けた者 【参加人数】10 名
実施日	第 1 回 7 月 22 日 (午前) 第 2 回 7 月 22 日 (午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 副園長の役割、論文作成能力 【教科目及び講師】 第 1 回 講義 「副園長の役割」 講師 明治学院大学特命教授 田代 恵美子 第 2 回 協議・演習「論文作成」 講師 東京都教職員研修センター授業力向上課 教師道場教授 朝倉 喩美子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○修了者は副園長選考の筆記試験免除となるため、受講者に副園長の職務内容を理解させるとともに、論文作成能力の確実な修得と定着を図る。 ○受講者全員の修了（全講義・演習の参加）を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 副園長としての役割理解とモチベーションを高める研修を行った。 また、短期間で論文作成能力の修得を図るため、論文作成に関する基礎・基本の講義と、論文の事前・事後の提出及び具体的な演習を行った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の目的や内容について周知徹底を図り、積極的な研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1%（うち管理職候補者養成研修：48,600 円）
	成 果	○受講者アンケートの総合評価は「A」が 95%で、管理職としての役割論と論文作成の方法論が受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○管理職に向けてのモチベーションアップと論文作成のための基本知識を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○副園長選考候補者への一層の周知徹底を図り、参加者数増を図る。
	今後の 取組方針	○管理職になるための準備として必要な心得及び思考力・判断力等について論文作成を通して学べるよう研修を充実させる。 ○各区教育委員会及び園長会に向けて、研修実績を通知し、受講対象者（副園長候補者）の参加を促す。

## (5) 管理職昇任前研修

### ア 研修目的

副園長昇任前に身に付けておくべき法規等の知識の修得を図る。

### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対 象 者】 研修を実施する年度に副園長 1 次選考を合格した者及び各区教育委員会が特に指定した者 【参加人数】 11 名
実施日	第 1 回 12 月 26 日 (午前) 第 2 回 12 月 26 日 (午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 教育法規・労務管理等 【教科目及び講師】 第 1 回 講義・演習「教育法規」 講師 東京都教職員研修センター 教授 土田 立夫 第 2 回 講義・演習「労務管理」 講師 江東区教育委員会事務局 指導室長 伊藤 秀一

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識の修得を図る。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取組 内容	○研修カリキュラムの工夫 公立幼稚園管理職として必要となる教育法規・労務管理に関する知識について、基礎・基本的な資料を基に、演習を中心とした研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち管理職昇任前研修：26,048 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A」が 100%で、管理職としてすぐに役立つ実践的内容が受講者の理解度と満足度につながった。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる管理職としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○各教育委員会との連携強化
	今後の 取組方針	○副園長昇任時に必要な心得や知識等を学べるようカリキュラムの充実を図る。 ○今後管理職として求められる知識や現場の意向・ニーズ等を的確に捉えるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

## (6) 新任管理職・管理職候補者研修

### ア 研修目的

管理職としての幼稚園運営に係る多角的な知識、実践的能力の修得を図る。

### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	<p>【対 象 者】 研修実施年度に副園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に副園長1次選考に合格し、昇任前の者</p> <p>【参加人数】 21名</p>
実施日	<p>第1回 5月20日(午後)</p> <p>第2回 6月6日(午後)</p> <p>第3回 7月10日(午後)</p> <p>第4回 8月5日(午後)</p> <p>第5回 8月22日(午前)</p> <p>第6回 8月22日(午後)</p> <p>第7回 10月30日(午後)</p> <p>第8回 2年1月21日(午後)</p> <p>※5/20 及び 10/30 は、新任園長、新任管理職・管理職候補者との合同研修</p>
研修内容・講師	<p>【研修内容】</p> <p>幼稚園運営・危機管理、人材育成、メンタルヘルス、クレーム対応、特別区制度、幼稚園教育関連課題等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 基調講演「これからの幼児教育を展望した管理職の役割」 講師 聖心女子大学 教育学科 教授 河邊 貴子</p> <p>第2回 講義・演習「法令に基づく園経営」 講師 日本女子大学 教職教育開発センター教授 坂田 仰</p> <p>第3回 講義・演習「メンタルヘルス」 講師 コミュニケーション心理学研究所 代表 高原 恵子</p> <p>第4回 演習 「クレーム対応」ーロールプレイを通してー 講師 元 新宿区立四谷子ども園長 國嶋 高子</p> <p>第5回 演習 「特別区制度」 講師 特別区長会事務局参事 菅野 良平</p> <p>第6回 講義・演習「コーチング」 講師 国際コーチ連盟 (ICF) プロフェッショナル認定コーチ F-Winds 代表 野島 美子</p> <p>第7回 講義・演習「学校評価」ー園経営改善の取組みー 講師 元 十文字学園女子大学教授 岡上 直子</p> <p>第8回 協議・講義「園経営改善の取組みと今後の課題」 講師 港区立青南幼稚園長 新山 裕之</p>

### ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 管理職として、幼児教育を広い視野でとらえ、自園の教育の充実に生かすことへの意識を高めた新任副園長・園長合同の基調講演を行った。またコーチング、メンタルヘルス、クレーム対応等の実践的テーマにより実施し、さらに「学校評価」の講座についても新任副園長・園長の合同研修として実施し、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修を案内し、悉皆研修として修了基準を満たすよう周知を図った。
	予 算・ 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち新任管理職・管理職候補者研修：172,636 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A」が 93%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 76%であるが、本研修は複数年での受講が可能であることから、未修了の 5 名は、今後、未受講の研修を受講後に修了となる予定である。
評 価	評 定	Ⓐ      B      C      D
	今後の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○受講対象者の研修修了に向けた遺漏のない情報共有
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○研修未修了の受講者には、今後、受講すべき研修日程を個別に連絡し、確実な受講を促す。

## (7) 新任園長研修

### ア 研修目的

幼稚園経営及び教育上の諸課題に関する知識、認識を深め、職務遂行能力の向上を図る。

### イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対 象 者】 研修実施年度に園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に園長 選考に合格し、昇任前の者 【参加人数】 12名
実施日	第1回 5月20日(午後) 第2回 6月7日(午後) 第3回 10月30日(午後) 第4回 2年1月20日(午後) ※5/20及び10/30は、新任園長、新任管理職・管理職候補者との合同研修
研修内容 ・講師	【研修内容】 幼稚園経営、幼稚園教育関連課題等 【教科目及び講師】 第1回 基調講演 「これからの幼児教育を展望した管理職の役割」 講師 聖心女子大学教授 河邊 貴子 第2回 講義・協議 「幼稚園経営の課題と解決の方策」 －管理職としての基本的な心構え－ 講師 元 江東区立南陽幼稚園長 箕輪 洋子 第3回 講義・演習 「学校評価」－園経営改善の取組み－ 講師 元 十文字学園女子大学教授 岡上 直子 第4回 講義 「園経営改善の取組みと今後の課題」 講師 元 江東区立南陽幼稚園長 箕輪 洋子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○研修内容の確実な修得と定着を図る。
	取組内容	○研修カリキュラムの工夫 幼稚園経営の方策と改善につながる研修テーマを設定し、前期・後期同じ研修講師により園経営の改善・工夫を検証する内容とした。 ○研修内容の確実な修得に関する工夫 園経営案と方策を事前・事後の課題論文等で提出することにより、一人一人の受講者が自己の課題と向き合いながら、カリキュラムマネジメントの実施に向けて具体的な方策を学ぶことのできる内容とした。
	予算・決算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち新任園長研修：100,000 円)
	成果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評定	Ⓐ B C D
	今後の課題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○幼稚園経営の課題解決に向けての、実現可能な方策を構築できる資質・能力を身に付ける研修の実施
	今後の取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

## (8) 園長・副園長等専門研修

### ア 研修目的

園長・副園長等の多角的知識、職務遂行能力の向上を図る。

### イ 研修実施概要

区分	内 容
対象者・ 参加人数	<p>【対象者】園長及び副園長等 (専任園長 102 名、併任園長 59 名、副園長 73 名 計 234 名)</p> <p>【参加人数】専任園長 86 名、併任園長 4 名、副園長 61 名 計 151 名</p>
実施日	<p>第 1 回 8 月 5 日 (午前)</p> <p>第 2 回 8 月 6 日 (午前)</p> <p>第 3 回 8 月 6 日 (午後)</p>
研修内容 ・講師	<p>【研修内容】 幼児教育の諸課題、教育改革の動向、幼稚園、経営全般等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講演・演習 「ストレスマネジメントを学ぶ」 －実感しよう。こころとからだのつながり－ 講師 臨床心理士 臨床動作学講師 坂上 頼子</p> <p>第 2 回 講演 「乳幼児期に大切にしたいアタッチメント」 講師 東京大学大学院教育学研究科教授 遠藤 利彦</p> <p>第 3 回 講義 「質の高い幼児教育の実現」 －管理職に期待すること－ 講師 文部科学省初等中等教育局視学官 湯川 秀樹</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報・動向の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 ○多くの受講参加を得る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 働き方改革という社会全体の課題を踏まえ、時代に即した研修カリキュラムとして、ストレスマネジメントに関する研修を実施した。また、幼児教育の根底となるアタッチメントの理解を深めるとともに、「幼稚園教育要領」から園の課題と解決のための取組みを整理し、教育・保育を充実させる管理職としての経営力を高めた。さらに幼児教育・保育の無償化についての意味と経緯を学び、幼児教育の社会的役割を認識して経営に対する意欲につなげた。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 835,900 円 【決算額】 753,011 円 執行率 90.1% (うち園長・副園長等専門研修：73,500 円)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A」が、園長では 95%、副園長では 98%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことや新たな分野での研修が、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者のうち参加率は 65%であったが、受講者の修了率は 94%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○保育料無償化による園児数の減少など、園長・副園長の園経営上の諸課題に対応した研修テーマ・内容を検討 ○預かり保育の実施により、各管理職にとって全研修時間の受講が難しくなっている現状を踏まえた研修体制の工夫
	今後の 取組方針	○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。 ○園の現状に沿った募集方法・受講方法を工夫する。

## IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏 》

令和元年10月から、子ども・子育て支援を充実させる視点から、3歳から5歳までのすべての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化する、幼児教育・保育の無償化が実施された。このことは幼児教育を受ける機会を実質的に保障する意義を有するが、これまで質の高い幼児教育を提供してきた公立幼稚園の園児数が減少する等、無償化による弊害も否めない事実である。公立幼稚園の厳しい状況下ではあるが、東京都特別区公立幼稚園は、地域の幼児教育をリードする立場から、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の採用・研修等の事業を一層充実させて有能な人材を育成することを期待したい。

### (1) 採用選考

#### ① 幼稚園教員採用選考

令和元年度実施の採用候補者選考の受験者数は467名で、前年度(30年度実施)の受験者数512名と比較すると45名減であり、ここ数年の受験者数は減少傾向にある。引き続きPRの推進をし、多くの人材の中から選考して戴きたい。受験者の多くはインターネット世代であるので、インターネット申し込みは有効な対応である。また各区教育委員会の実際の採用需要に対応する合格者数・補欠者数については、引き続き十分な調査を行い、今後も精緻な採用数予測をして戴きたい。

#### ② 臨時的任用教員選考

応募者数は、前年度と比較すると令和元年度は6名の減となっている。応募資格を「幼稚園教諭普通免許状を現に有する者」のみと変更した結果、区立幼稚園にて保育補助等として勤務する職員の応募も可能となったことは、区立幼稚園の保育をよく知る有能な保育補助等で勤務する職員にも臨時的任用教員となる機会を提供するものであり有効な策である。引き続き名簿登載者の現況及び採用状況の把握を徹底し、利便性や信頼性の高い名簿になるように努めて戴きたい。

### (2) 昇任選考

#### ① 主任教諭選考

受験者数(28名)と合格者数(26名)は前年度(30年度実施)と比較すると各々1名増加で、現状を維持している状況にある。有資格者に対する申込者の割合を示す申込率については、前年度26.5%に対して令和元年度は28.3%なので、引き続き各区の担当者と連携し、受験者数の増加に努めて戴きたい。主任教諭が深淵として働く雰囲気、園組織の活性化にもつながっていくので、園長等による受験者の推薦も引き続きお願いしたい。

#### ② 副園長選考

有資格者に対する申込者の割合を示す申込率が前年度は18.5%に対して、令和元年度10.0%と大幅に減少している。有資格者の内、非受験者の教員がなぜ受験しないのか、その原因等を分析し、受験率向上のための改善の方向について検討して、各区教育委員会等と連携して受験者数増加に努めて戴きたい。特に「社会に開かれた教育課程」の実現では、副園長は教職員の意見等をまとめていく立場にあり、その職務が増大しているという現実もある。園の組織づくりや職務内容について再確認し、園全体の働き方改革を推進しながら、「副園長職の多忙すぎる」というイメージを少しでも払拭していく努力も必要ではないかと考える。

#### ③ 園長選考

有資格者に対する申込者の割合を示す申込率が前年度は44.8%に対して、令和元年度40.7%とやや減少している。引き続き、各区教育委員会と連携して昇任意欲を醸成する環境や雰囲気づくりを図ることは重要である。なぜ昇任意欲が持てないかの分析については、幼稚園教員としてのキャリア形成という、長期的な視点から捉える必要もあるのではないかと考える。なぜなら、本来園長は、次世代を担う幼稚園教員にとっては憧れであり目標となる存在なので、園長選考受験者数の減少傾向は、幼稚園教員としてのキャリア形成の課題ではないかと思うからである。

### (3) 共同研修

#### ①二年目フォロー研修

環境構成の工夫や、特別な支援を必要とする幼児の理解と援助等、2年目の幼稚園教諭が抱える課題を研修課題として設定する等、研修カリキュラムの工夫が見られる。引き続き、各区教育委員会や園長会との連携を図りながら、研修内容や方法のニーズの把握等に努めて戴きたい。

#### ②主任教諭研修Ⅰ

多様な課題を抱える幼稚園教育を踏まえ、実践の中核となっていく主任教諭の役割や仕事を考える研修となっている。引き続き、各区教育委員会や園長会との連携を図りながら、主任教諭に必要な研修の機会の提供に努めて戴きたい。

#### ③主任教諭研修Ⅱ

園運営の中核となっていく人材を育てる主任教諭の研修となっている。自らの実践に引き寄せながら研修テーマについて学ぶ実践的カリキュラムが受講者の満足度に繋がっていると思われる。引き続き、幼稚園教諭がステップ・アップを図れる研修を企画して戴きたい。

#### ④管理職候補者養成研修

研修受講を通して、管理職としての役割論と論文作成の方法論という、受講者のニーズに沿った研修が実施されている。研修の成果については次期の候補者に伝える機会をもつなどして、是非、副園長選考候補への周知徹底を図り、多くの候補者が受講できるようにして戴きたい。

#### ⑤管理職昇任前研修

教育法規や労務管理は、管理職になるためには必要な研修であり、こうした研修受講を通して知識・理解を深め、管理職としての資質・能力を磨いていくことが重要である。引き続き研修内容の充実を図って戴きたい。

#### ⑥新任管理職・管理職候補者研修

法令に基づく園運営、メンタルヘルス、クレーム対応、コーチング、学校評価等の多様な課題について、連続的に研修受講ができることの意義は大きい。また、区立の認定こども園ができていく中で、特別区制度について改めて学ぶことの意義は大きい。区立幼稚園を取り巻く状況の変化や諸課題を踏まえ、今後とも、新任管理職・管理職候補者が必要な研修講座を企画して戴きたい。

#### ⑦新任園長研修

園経営の課題と方策について、前期・後期の2回実施する等、新任園長が抱えている課題の整理や、その課題解決に結びついた研修になるための工夫がなされている。こうした研修の成果を各教育委員会や園長会とも共有し、次年度以降の研修の内容や方法の改善に生かして戴きたい。

#### ⑧園長・副園長等専門研修

区立幼稚園を取り巻く状況を踏まえ、園長・副園長の研修ニーズに沿った研修プログラムが作成され実施されている。今後は、幼児教育の無償化に伴い、幼児教育の実践の質向上策や発信力が益々求められるので、多様な視点からの研修プログラム企画することを期待したい。

#### ○まとめ

「(1)採用選考」「(2)昇任選考」「(3)共同研修」のそれぞれの部門において、幼稚園教諭として必要な選考や研修がなされている。特に「(3)共同研修」では、それぞれの研修の受講者の理解度、満足度が高く、充実した研修が企画・実施されている。課題は、選考方法についていろいろな改善がなされているにもかかわらず「(2)昇任選考」では、受験者数がなかなか伸びないということである。特に、主任教諭は、次の時代の幼児教育を担う人材となっていくので、多くの有資格者に受験をしていただきたいが、有資格者の中での申し込み率が伸びない。「主任教諭選考」は「将来、管理職になるために必要な選考」というより、「幼稚園教諭としての専門的成長をするための節目」として認識されることも必要ではないかと考える。そのためには、これからの幼稚園教諭に求められる資質・能力やその専門的成長について共通理解を深めることも必要である。

## IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 元 帝京平成大学現代ライフ学部児童学科教授・公益社団法人全国幼児教育研究協会副理事長  
荒木 尚子 氏 》

学校教育のスタートとしての幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして重要な目的を達成する責務を担っている。幼稚園教育要領に則った質の高い教育内容が維持され、実践されることが求められる。幼児教育の無償化が実施され、教育・保育へ向けられる意識も高まっている今日、幼稚園、こども園、預かり保育、保育所等、幼児教育・保育の形態も多様化が進み、保育者として係わる職場も様々となっている。そのため、東京都特別区人事・厚生事務組合教育委員会が特別区の区立幼稚園における採用・昇任選考、研修等を共通実施のもとに事業を推進され、長年にわたり質の高い幼児教育のレベル維持の充実に尽力されていることは大変意義深いことと考える。今後も有能な人材の確保と育成を推進されることを切に望む。

### (1) 採用選考

#### ①幼稚園教員採用選考

令和2年度（元年度実施）の受験者は467名で前年度より45名の減少である。採用者は51名で前年度に比べて18名の減少である。受験者数が減少しているのに比例して採用者の減少は致し方ない。各区教育委員会の採用需要に対応できる合格者数・補欠者数となったことから適正規模といえる。応募者数と合格者見込み数から見た倍率は約18倍で、例年の適切な規模の申込者数を確保し、水準の維持はできている。学校説明会の実施が24校となり、募集パンフレットの見やすさ等の工夫を図ることによるPRも効果を表している。倍率も高いレベルを維持しながらすすめられていることは採用選考の質が確保されているといえる。

#### ②臨時的任用教員選考

履歴管理システムの活用により確実な名簿管理ができていることは各区からの要請にも、緊急時にも迅速な対応ができ評価できる。定期選考を2回実施し、さらに臨時選考も含め名簿登載者数を確保しておくことは、各区教育委員会にとっても安心材料になる。近年、若手教員が多くなっている中、産育休代替教員の確保は必須である。引き続き優秀な人材確保と安定供給のため受験資格の改正をされたことは今後有効なことといえる。

### (2) 昇任選考

#### ①主任教諭選考

受験者が微増しているが、受験資格を満たす者の絶対数が決まることなので僅かな数で判断は難しい。主任になることは、今後の副園長、園長への最初の条件にもなる。そのためにも受験勸奨は必要不可欠の重要課題である。管理職の道を選択するための大きな一歩になることに抵抗をもつ教員に対して、何が不安材料になるのかなどの調査を実施し、ライフステージの中で重要な通過点であることや教員としてのやりがいをもてるように意識づけることが大切と考える。

#### ②副園長選考

受験申込者数、受験者数、合格者数がともに大きく減少しており、結果的に各区の需要を満たすことができなかつたことは残念である。申し込み率が最近数年間の中で一番低くなっているのは、何が原因なのかを調査する必要性を感じる。こども園や預かり保育など、幼稚園の形態が多様になり、副園長の担う役割も多様化し責任も重くなる現状で、個人的にも子育てや親族の介護等多くの役割を担う年齢層であるともいえる。働き方改革の動きとともにゆとりややりがいをもてる状況づくりを創りながら、主任教諭、副園長どちらも受験勸奨をさらに強化することが求められる。

#### ③園長選考

申込率が前年の44.8%から40.7%と4.1ポイントも下がっているのは、各区の様々な状況が全管理職数の中で人材配置の組み立てができない状況になっているのだろうか、定年退職の年齢上昇等、現状維持せざる

を得ない事態から受験できないことにつながってはいないだろうか。各区によっては、園の運営形態に変化が見られ、新たな園経営が求められている。そこでは幼児教育の重要性から鑑みて専任園長の存在意義は今まで以上に大きくなる。各区教育委員会との連携により、幼児教育環境の整備とともに受験勧奨を今後も期待する。

### (3) 共同研修

#### ①二年目フォロー研修

二年目の教員のニーズに合った研修カリキュラムが提供されている。受講者アンケートの研修総合評価は「A」が100%、受講者所属長の評価は「A」が89%と高い。二年目教員には、保育観察とその後の協議、実践的な演習は効果大の研修となる。また、経験年数の同じ仲間との研修は相談し合える仲間づくりとしてもよい学びの場になるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「新しい生活様式」と園生活の工夫と研修のあり方が大きな課題になる。

#### ②主任教諭研修Ⅰ

主任教諭としての役割を自覚し実践的能力を高められるような教育指導上の課題をテーマにカリキュラムが設定されていて受講者アンケートの研修総合評価「A」が100%と高く満足できる研修だった。受講者の修了率100%で、実施日の設定もよいと思う。

#### ③主任教諭研修Ⅱ

中堅教諭としてミドルリーダーの自覚をもち、若手育成や園内研修等の推進力になるよう学ぶ機会をもちながら、組織の中でミドルリーダーとしてどのような役割を担うのか意識し、課題を見出す自己研鑽できる研修会となっている。アンケートの研修総合評価「A」97%、受講者の修了率100%で集中講座は有効である。

#### ④管理職候補者養成研修

副園長の職務内容の理解につながる研修であり、論文作成能力の修得も図られる具体的な演習効果もあり、管理職に向けてのモチベーションが上がる。管理職選考への不安解消につながる。

#### ⑤管理職昇任前研修

管理職として、必要な教育法規・労務管理に関する基本的な知識を得られ、管理職になったらすぐに役立つことを昇任前に学ぶことができるので受講者にとって不安解消につながる研修である。

#### ⑥新任管理職・管理職候補者研修

副園長に昇任する者として園経営に関する重要課題を学び、視野を広げることの出来る研修内容が組まれていることで、受講者にとって必要かつ実効性のある研修会である。また複数年での受講が可能なことは、修了率100%を達成できる確実性がある。

#### ⑦新任園長研修

園経営案と方策について事前事後の課題論文提出も含めて具体的な方策を学ぶことで自己課題に直結する研修内容になっている。受講者アンケート研修総合評価「A」100%、修了率も100%と確実性があった。

#### ⑧園長・副園長等専門研修

夏季休業中の集中講座として、最新情報を取り入れた研修は管理職研修として経験年数を問わず必要で有効な内容である。アンケート結果も理解度、満足度が高い。併任園長の参加者数を増やす工夫がほしい。

#### ○まとめ

新型コロナウイルス感染症対策からの「新しい生活様式」を園生活の中で新しい切り替えを行うか、幼児教育無償化の中で教育の質の確保と保護者や時代のニーズに対応した課題、虐待問題、働き方改革等、各ライフステージに合った選考、研修体制を整えていただきたい。

## 特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針

平成21年5月22日教育委員会決定

## 1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第27条の規定に基づき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、区民及び各特別区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものとする。

## 2 点検及び評価の定義

点検及び評価は、以下の内容をもって定義づける。

- (1) 点検 個々の事業の取り組み状況や成果について、とりまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

## 3 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 幼稚園教育職員の採用選考に関すること。
- (2) 幼稚園教育職員の昇任選考に関すること。
- (3) 幼稚園教育職員の共同研修に関すること。

## 4 点検及び評価の実施

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果を取りまとめた報告書を作成する。

## 5 議会への報告及び公表

- (1) 特別区人事・厚生事務組合議会に報告書を提出する。
- (2) 議会報告後、ホームページその他の方法により公表する。

## 6 その他

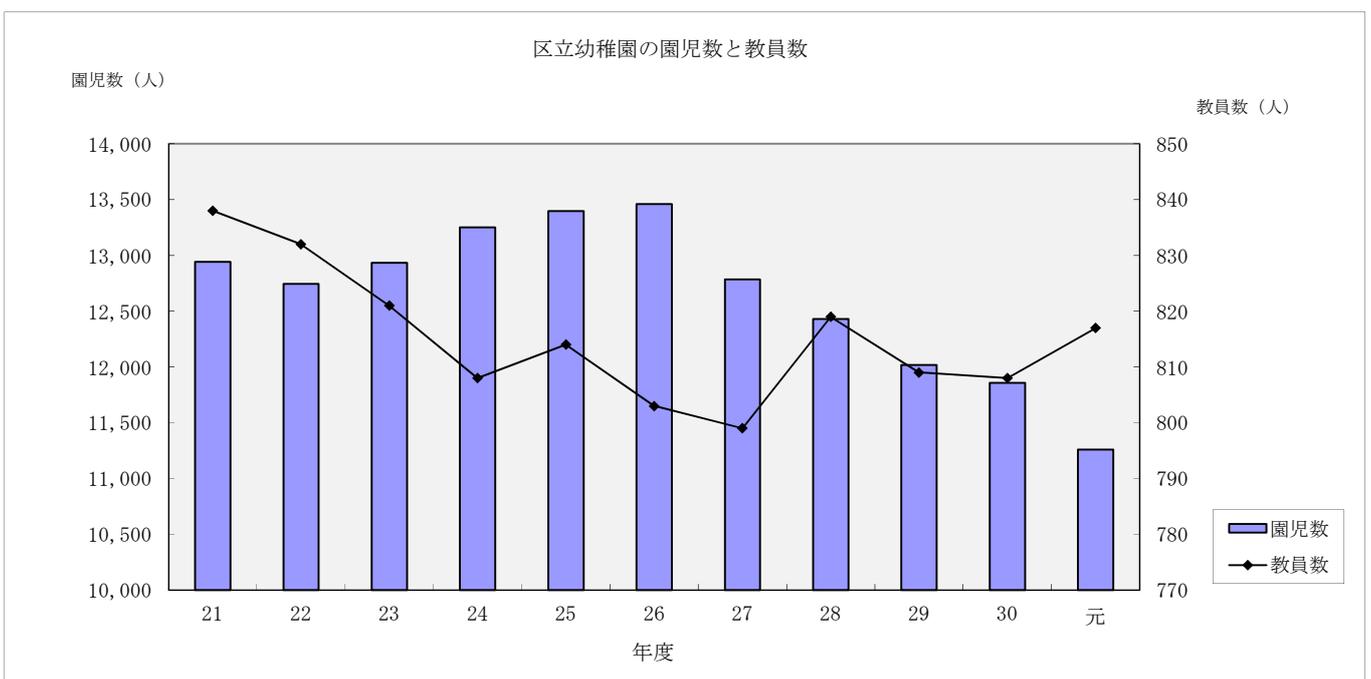
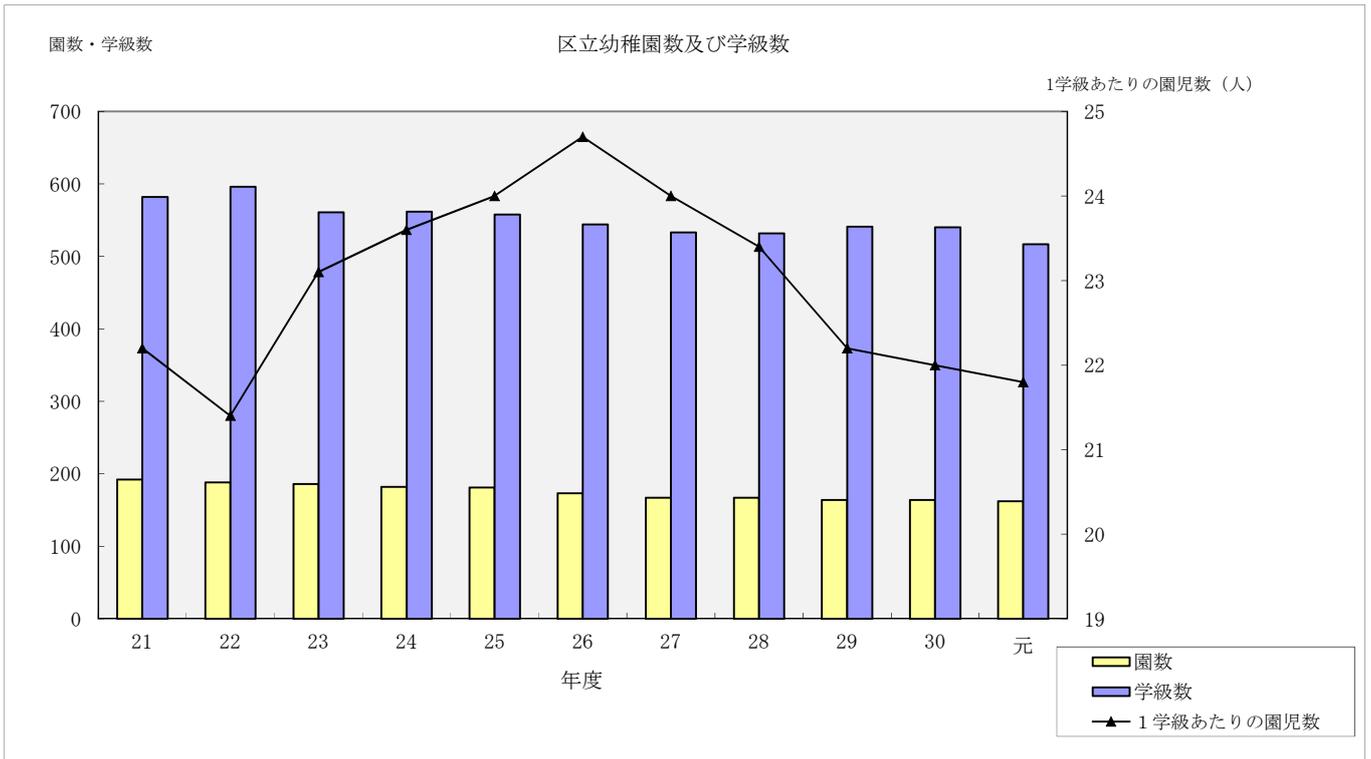
- (1) 本制度の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。
- (2) 平成19年度、20年度分の点検及び評価については、本実施方針を決定後実施する。
- (3) 評価及び点検に関する庶務は、組合教育委員会事務局人事企画課で行う。

# 区立幼稚園現況

令和元年5月1日現在

年度 項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
園数	192	188	186	182	181	173	167	167	164	164	162
学級数	582	596	561	562	558	544	533	532	541	540	517
園児数	12,940	12,745	12,934	13,250	13,396	13,460	12,784	12,428	12,017	11,856	11,259
教員数	838	832	821	808	814	803	799	819	809	808	817
1学級あたりの園児数	22.2	21.4	23.1	23.6	24	24.7	24	23.4	22.2	22.0	21.8

「令和元年度東京都学校基本調査報告」より



(人)

年度 項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3歳児	1,430	1,558	1,650	1,742	1,889	1,939	1,920	2,084	2,092	2,171	2,054
4歳児	5,444	5,437	5,660	5,601	5,712	5,641	5,202	4,872	4,905	4,584	4,461
5歳児	6,066	5,750	5,624	5,907	5,795	5,880	5,662	5,472	5,020	5,101	4,744

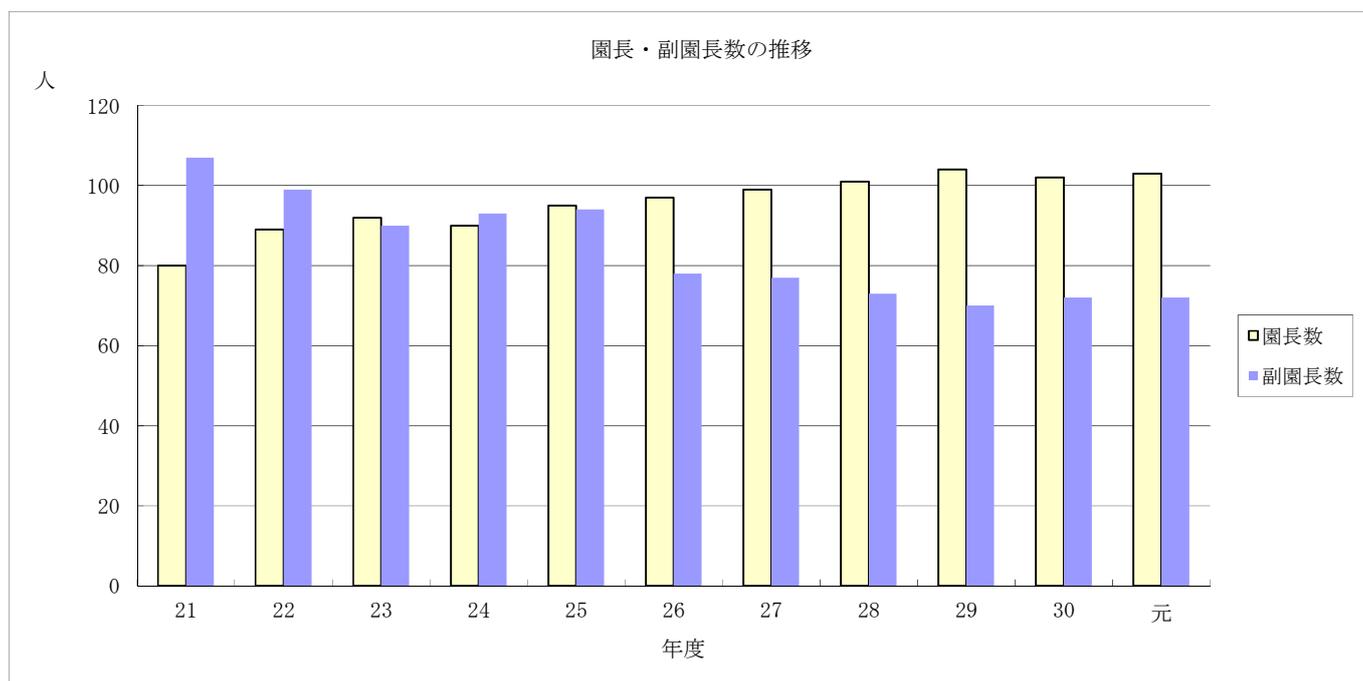
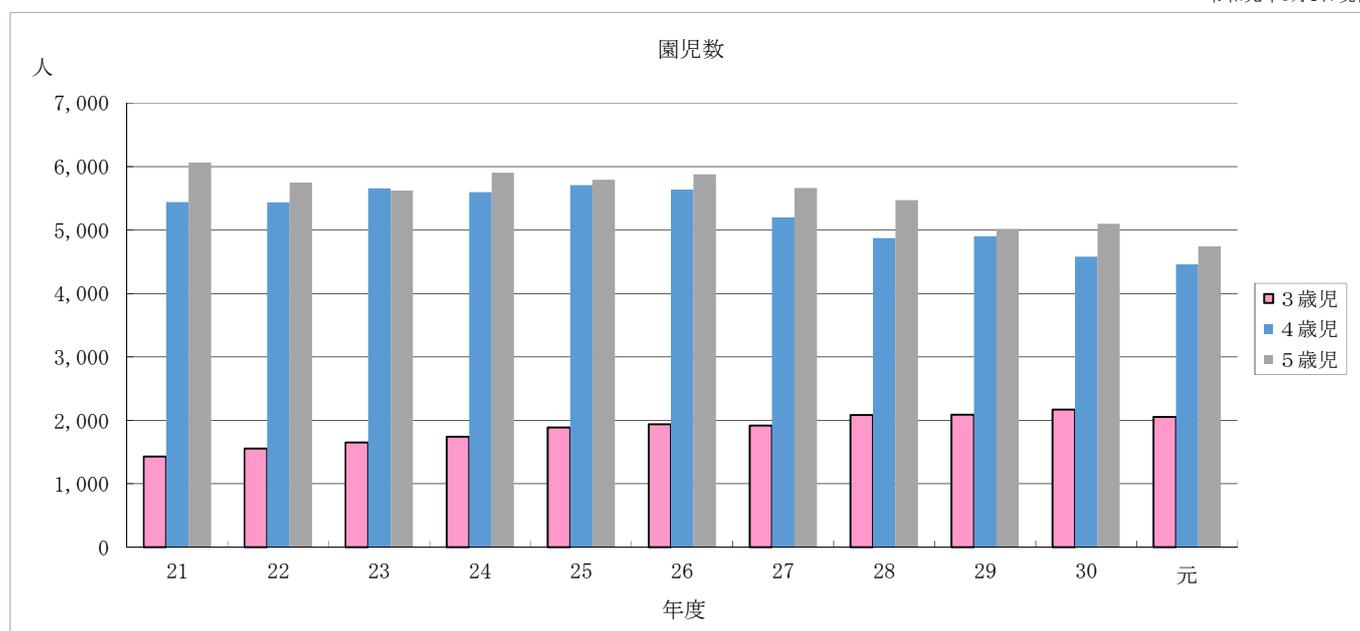
「令和元年度東京都学校基本調査報告」より

(人)

年度 項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
園長数(専任)	80	89	92	90	95	97	99	101	104	102	101
副園長数	107	99	90	93	94	78	77	73	70	72	72

「組合教育委員会事務局調査」より

令和元年5月1日現在



## 各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数(令和元年度)

令和元年5月1日現在

区	幼稚園数				園児数				教員数			
	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計
千代田	8	66.7	4	12	704	56.6	539	1,243	44	55.0	36	80
中央	16	100.0	0	16	1,766	100.0	0	1,766	108	100.0	0	108
港	12	40.0	18	30	1,138	36.2	2,008	3,146	86	39.1	134	220
新宿	21	70.0	9	30	780	40.9	1,126	1,906	53	40.8	77	130
文京	10	38.5	16	26	804	28.2	2,050	2,854	68	31.2	150	218
台東	10	52.6	9	19	564	30.5	1,284	1,848	55	39.3	85	140
墨田	7	43.8	9	16	338	21.0	1,268	1,606	24	19.7	98	122
江東	20	62.5	12	32	1,324	35.0	2,457	3,781	107	37.7	177	284
品川	9	32.1	19	28	570	15.6	3,086	3,656	43	17.4	204	247
目黒	3	12.5	21	24	239	7.5	2,936	3,175	19	7.9	221	240
大田	0	0.0	48	48	0	0.0	8,155	8,155	0	0.0	588	588
世田谷	8	12.9	54	62	780	7.7	9,288	10,068	53	7.8	626	679
渋谷	5	23.8	16	21	238	12.0	1,748	1,986	19	12.9	128	147
中野	2	9.1	20	22	152	4.8	2,989	3,141	10	3.9	248	258
杉並	6	13.6	38	44	455	7.8	5,384	5,839	23	5.8	372	395
豊島	3	15.0	17	20	121	7.6	1,461	1,582	9	6.8	123	132
北	4	11.1	32	36	151	3.3	4,456	4,607	13	4.4	285	298
荒川	9	64.3	5	14	500	41.6	702	1,202	36	47.4	40	76
板橋	2	5.9	32	34	82	1.4	5,773	5,855	9	2.1	414	423
練馬	3	6.8	41	44	264	2.8	9,062	9,326	22	3.7	577	599
足立	0	0.0	52	52	0	0.0	8,272	8,272	0	0.0	607	607
葛飾	3	10.3	26	29	110	2.3	4,590	4,700	11	3.0	360	371
江戸川	1	2.6	38	39	179	1.9	9,114	9,293	5	0.8	604	609
<b>計</b>	<b>162</b>	<b>23.2</b>	<b>536</b>	<b>698</b>	<b>11,259</b>	<b>11.4</b>	<b>87,748</b>	<b>99,007</b>	<b>817</b>	<b>11.7</b>	<b>6,154</b>	<b>6,971</b>

「令和元年度東京都学校基本調査報告」より作成

## 各区别区立幼稚園年齢別就園状況(令和元年度)

令和元年5月1日現在

区	園数	在者園数						教員数 (本務者)
			男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
千代田	8	704	351	353	219	242	243	44
中央	16	1,766	920	846	593	613	560	108
港	12	1,138	615	523	371	408	359	86
新宿	21	780	434	346	240	269	271	53
文京	10	804	451	353	150	298	356	68
台東	10	564	285	279	163	214	187	55
墨田	7	338	185	153	0	138	200	24
江東	20	1,324	684	640	0	610	714	107
品川	9	570	305	265	0	268	302	43
目黒	3	239	126	113	39	96	104	19
大田	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷	8	780	401	379	0	394	386	53
渋谷	5	238	135	103	0	113	125	19
中野	2	152	86	66	32	61	59	10
杉並	6	455	265	190	102	166	187	23
豊島	3	121	67	54	0	52	69	9
北	4	151	84	67	0	63	88	13
荒川	9	500	252	248	145	167	188	36
板橋	2	82	49	33	0	39	43	9
練馬	3	264	145	119	0	129	135	22
足立	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾	3	110	61	49	0	45	65	11
江戸川	1	179	91	88	0	76	103	5
<b>計</b>	<b>162</b>	<b>11,259</b>	<b>5,992</b>	<b>5,267</b>	<b>2,054</b>	<b>4,461</b>	<b>4,744</b>	<b>817</b>

※休園等の幼稚園含む

「令和元年度東京都学校基本調査報告」より作成

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の  
権限に属する事務の管理及び執行状況に  
関する点検及び評価報告書（令和元年度）

令和2年9月 発行

編集・発行

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局  
人事企画課

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号

東京区政会館17階

TEL 03 (5210) 9895

FAX 03 (5210) 9712